

小学校英語活動における課題と展望 —ベネッセ 2006 年調査と 2010 年調査の結果から—

吉田 研作（上智大学） 原 真奈美（片山小学校）
鈴木 尚子 沓澤 糸 邵勤風（ベネッセ教育研究開発センター）

1. 研究の背景と目的

長期にわたる議論を経て、今年度（2011 年度）より全国の小学校で「外国語活動」が必修化となった。ベネッセ教育研究開発センターでは、主に「総合的な学習の時間」の一環として英語活動が行われていた 2006 年の段階に「小学校英語に関する基本調査（教員調査）」の第 1 回を実施している。当時の状況としては、94.0%とほぼすべての公立小学校が何らかのかたちで英語教育に取り組んでいた。しかし、当時の中教審外国語専門部会でも、活動の内容や授業時数等に相当のばらつきがみられることが指摘されるなど、多くの課題がみられた。また、2006 年調査で明らかになったように、活動は外国語指導助手（ALT、AET など）が中心となることが多く、研修や指導計画などヒト・モノ・カネ等、条件の整備における不足が目立った。

2008 年告示の学習指導要領において高学年の「外国語活動」必修化が決定したのち、小学校における英語活動には大きな変化がもたらされた。文部科学省、教育委員会、学校などの関係主体により、研修の実施、共通教材「英語ノート」の配布、指導計画の充実をはじめ、英語活動を支える基盤づくりが進んでいる。にもかかわらず、それらの条件整備による学校や教員の指導や取組の変化、教員の意識の変化、ひいては教育の受け手である子どもにどのような変化があったのかについては、ほとんど検証されていない。そこで、本報告では、まず、2010 年調査の結果をもとに、必修化決定の前後で教員の指導の実態や意識、さらには子どもたちがどのように変化したのかを経年比較によりとらえる。その後、学校の取組と教員の指導や意識の関係、国や教育委員会の取組と学校の取組の関係を明らかにする。最後に、そのような作業を通して見えてくる、現状における課題や今後の展望を整理する。

2. 調査の設計

2006 年調査では、実施学年が学校により異なるため、教務主任を対象に調査を行っている。2010 年調査では、高学年での「外国語活動」実施が決定し、すでに新学習指導要領への移行措置期間にもあたることをふまえ、高学年の教員

も調査対象に含めた。経年で比較を行う項目や学校全体の実態や取組に関する項目については、主として教務主任に尋ね、学級での指導の実態に関する項目は主として高学年の学級担任に尋ねている。2010年調査の設計にあたっては、各主体による取組や項目間の関係を図1のように想定した。

図1 調査の設計・内容



■ 調査対象と調査方法

第1回（2006年）調査

- 実施時期 2006年7～8月
- 調査対象 全国の公立小学校教員
教務主任 3,503名（配布数 10,000通 回収率 35.0%）
- 調査方法 郵送法による質問紙調査
- サンプリング 全国の小学校一覧より無作為に 10,000校を抽出し、同一学校の教務主任および高学年の学級担任、各1名ずつに回答を依頼した。

第2回（2010年）調査

- 調査時期 2010年7月～8月
- 調査対象 全国の公立小学校教員
教務主任 2,383名（配布数 8,000通 回収率 29.8%）
高学年の学級担任 2,326名（配布数 8,000通 回収率 29.1%）
- 調査方法 郵送法による質問紙調査
- サンプリング 全国の小学校一覧より無作為に 8,000校を抽出し、同一学校の教務主任および高学年の学級担任、各1名ずつに回答を依頼した。

3. 調査結果

2010年調査では、2006年調査と比べ低中学年での英語活動実施率の低下がみられたものの、高学年ではほぼすべての学校で英語活動を実施し、8割弱が35時間またはそれ以上の時数を設定している。新学習指導要領への移行措置期間ながら、全国の学校で着実に準備がすすめられていることが明らかになった。

英語活動で中心となる指導者についても、外国語指導助手（ALT、AET など）が中心であった2006年調査の状況から大きく転換し、学級担任が中心へと変化している。学級担任を中心に、ALTを活用しつつ行われる様子が浮かび上がる。

英語活動の実施や必修化に対し、賛成の意見が過半数を超えるなど、教員の意識においても大きな変化がみられている。一方で、約7割の高学年担任が自信を持って（あまり自信がない＋まったく自信がない）、約6割の高学年担任が活動に負担を感じる（とても感じている＋まあ感じている）など、課題もある。これらの自信や負担感は、指導経験年数や研修時間との相関が確認された。

小中連携については、小中学校教員が集まる機会があるとの回答が3割、中学校と連携したカリキュラムを持つ学校は約1割であった。これらの学校の取組は、教育委員会の支援の多寡との高い相関がみられた（図2）。このほかの分析結果は、発表当日に提示する。

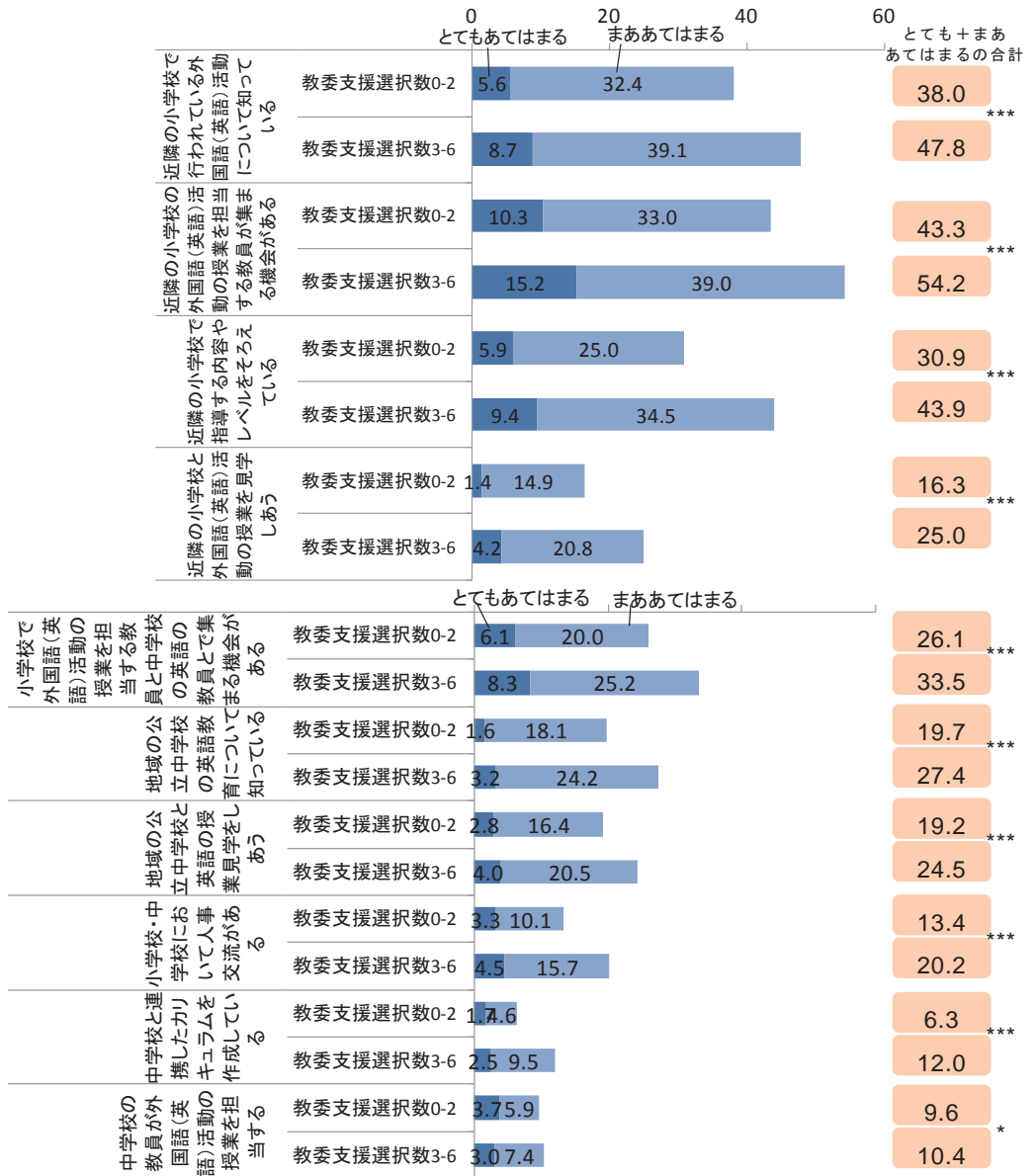
4. 考察と結論

学習指導要領に明確に位置づき、実施学年、目標や内容等が定まったこと、また、「英語ノート」の配布や研修の実施、ALT派遣の拡充等の条件整備が行われたことにより、ヒト・モノ・カネの大幅な不足という課題は解消されつつある。また、子どもにもよい変化があるとの認識が広がっている。指導者の負担や自信の面で課題を残しつつも、英語活動指導経験が長い教員のほうが、負担感や不安感が低いことを考えると、今後指導の蓄積や教員研修の拡充がすすむならば、解消に向かうことが予想される。

これらの学校現場の取組を待つのみでは解決が難しい課題が主に2つある。「英語ノート」、小中連携である。「英語ノート」については、指導における一定の役立ち感を得て、活動の拠り所となりつつも、評価が高いとは言い切れない。難易度やコミュニケーション能力の育成等の点で評価が分かれているが、これだけ広く活用されている教材ゆえに今後の改訂が待たれる。

来年度から中学校でも新学習指導要領が全面実施となる。すべての新中学1年生が小学校で年間35時間の英語活動を経験し、教科書も新しくなるなか、指導面における小中連携がさらに求められるだろう。自治体の積極性により、学校現場の小中連携への取組が大きく異なる結果からは、今後、小中連携を進めるうえで教育委員会の果たす役割の大きさがあらためて浮かび上がった。

図2 小学校間の連携、中学校との連携（教育委員会の支援度別）【教務主任回答】



※ns p>0.05, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

※外国語活動について教育委員会から受けている支援を尋ねた複数回答（8つの選択肢）の設問に対する選択回答数により「教委支援選択数 0-2」（1,162名）「教委支援選択数 3-6」（1,178名）と分類した。7以上はサンプル数が34名と少ないため省略。

参考文献

ベネッセ教育研究開発センター(2011)『第2回小学校英語に関する基本調査【教員調査】ダイジェスト』。

ベネッセ教育研究開発センター(2011)『第2回小学校英語に関する基本調査【教員調査】報告書』（研究所報 VOL. 61）。